

～ 平成22年度概算要求に当たっての基本的考え方 ～

- ・エネルギーの安定供給の確保、地球温暖化対策の観点から、**世界的な原子力回帰の流れは加速**。
- ・天然資源に乏しい我が国がエネルギーセキュリティを確保するとともに、**環境技術立国として低炭素社会づくりへ向けてリーダーシップを発揮していくためには、原子力が果たすべき役割は大きい**。
- ・安全確保を大前提に、**立地地域をはじめとする国民の理解を得つつ、原子力の研究開発を引き続き着実に推進**。

（カッコ内は平成21年度予算額）

1. ぶれることなく、重要プロジェクトを着実に推進

国家基幹技術である高速増殖炉サイクルの早期実用化に向けた研究開発を実施。特に高速増殖原型炉「もんじゅ」については、平成21年度内の運転再開に引き続き性能試験に取り組む。また、高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の研究開発についても着実に推進。

- ・高速増殖炉サイクル技術【国家基幹技術】の研究開発の推進 — （347億円）
- ・高レベル放射性廃棄物の地層処分技術研究開発の推進 — （87億円）

2. 先進的な原子力科学技術への挑戦

将来のエネルギー源の一つとして有望な選択肢である、核融合エネルギーの研究開発や、大強度陽子加速器施設（J-PARC）の共用の促進などにより、先進的な原子力科学技術に関する研究開発を推進する。

- ・ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の推進 — （111億円）
- ・J-PARC（大強度陽子加速器施設）による研究開発の推進 — （148億円）

3. 原子力基盤の強化

核燃料サイクル事業の本格化などが見込まれる我が国において、基幹電源として原子力の利用を進めていくための土台となる、原子力基盤の維持・強化や人材育成を進める。

- ・原子力分野の専門人材育成の取組支援 — （2億円）
- ・原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブによる研究活動支援 — （8億円）

4. 安全確保と立地地域との共生のための取組の推進

原子力の推進に当たって不可欠な、安全の確保と立地地域をはじめとする国民の理解と共生のための取組を推進。

- ・地域が主体となって進める持続的発展に向けた取り組みへの支援 — （138億円）
- ・原子力の安全確保や防災・環境放射能対策の着実な推進 — （147億円）

5. 放射性廃棄物対策等の着実な推進

放射性廃棄物について、処分に必要となる積立金・拠出金を確実に措置するとともに、廃止措置に移行した施設についても所要の業務を実施していく。

- ・放射性廃棄物の着実な処分に向けた積立等 — （93億円）
- ・新型転換炉「ふげん」の廃止措置の実施 — （44億円）

6. 核不拡散・原子力平和利用確保のための取組

核物質等が核兵器に転用されることの無いよう保障措置を強化するとともに、近隣諸国への協力を行うことにより、国際的な原子力平和利用を促進する。

- ・国際約束に基づく保障措置の実施 — （38億円）
- ・国際原子力機関（IAEA）への貢献（拠出金） — （2億円）